

キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書(骨子)  
 児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために

文部科学省のキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議(主査 渡辺美枝子・筑波大学教授)は今年一月二十八日、児童・生徒が、職業人・社会人として自立できるキャリア教育の推進に向けた報告書をまとめた。

この報告は、学校や教育関係者等にとって、今後の「キャリア教育」推進の指針となる提言。報告書は、第一章「キ

ャリア教育が求められる背景」、第二章「キャリア教育の意義と内容」、第三章「キャリア教育の基本方向と推進方策」、第四章「キャリア教育を推進するための条件整備」から構成されている。

報告書では、キャリア教育を「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と定義。「キャリア教育」と

は、中学、高校で従来からある進路「指導」とは異なり、世の中にはさまざまな職業があることを学び、職業・勤労観を育てるための「教育」と位置づけ

る。

キャリア教育は、「一人一人のキャリア発達や個としての自立を促す視点から、従来の教育の在り方を幅広く見直し、改革していくための理念と方向性を示すもの」と強調するなど、教育改革のベースとなるものと基本認識を示している。

そのため、「各領域の関連する諸活

動を体系化し、各学校が教育課程編成の在り方を見直していくことが必要」と指摘。小学校から開始し、中・高等学校への連携の必要性も強調している点特徴だ。

さらに、集団生活に必要なマナーやコミュニケーション能力を育てる教育を重視し、職業教育においても専門的な知識・技能の修得に加えて、生徒自身が自主的にキャリア発達に取り組めるような教育を求めている。

具体的には、発達段階の各時期に身につけることが求められる能力・態度の到達目標を具体的に設定。学習プログラムの開発し先進的な取り組み事例も提示する。また、各学校がキャリア発達の支援という視点から、教科の学習とキャリア教育は相互補完的な関係にあるとの認識に立って、自校の教育課程を点検・改善していくことが重要だと提言している。

キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書

～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～のポイント

就職・就業をめぐる環境の変化

若者の勤労観、職業観や職業人としての資質・能力をめぐる課題

高学歴社会におけるモラトリアム傾向などの生活意識の変容

学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の推進が必要

「キャリア教育」とは 児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育

キャリア教育の基本方向

- 一人一人の実態・状況の的確な把握と成長・発達への支援  
キャリア・カウンセリングの機会の確保と質の向上
- 「働くこと」への関心・意欲の高揚・学習意欲の向上  
職業や進路などキャリアに関する学習と教科・科目の学習との相互補完性の重視
- 職業人としての資質・能力を高める指導の充実  
基礎・基本の学習の充実・徹底、情報活用能力・外国語運用能力等の向上
- 自立意識の涵養と豊かな人間性の育成  
働くことの意義の理解、早期からの自立性・社会性の涵養

キャリア教育推進のための方策

- 各発達段階に応じた「能力・態度」の育成を軸とした学習プログラムの開発
- 各学校における教育課程への適切な位置付けと指導の工夫・改善
- 体験活動等の活用(職場体験、インターンシップ等)
- 社会や経済の仕組みについての現実的理解、労働者としての権利・義務等の知識の習得
- 多様で幅広い他者との人間関係の構築

キャリア教育を推進するための条件整備

教員の資質向上と専門的能力を有する教員の養成

- キャリア教育の本質的理解の共有と認識の確立
- カリキュラム開発やコーディネート能力を有する中核的役割を担う教員の研修実施
- 教員のキャリア・カウンセリング研修プログラムの開発・普及

学校外の教育資源活用にかかるシステムづくり

- インターンシップ受入れ企業・機関等の確保など、体験活動等推進のための地域でのシステムづくり
- 幅広い層からのキャリア・アドバイザー確保・活用システムづくり

保護者との連携の推進

- 学校からの保護者への積極的な働きかけ
- 家庭の役割の自覚
- 学校教育への積極的な参画

関係機関等の連携と社会全体の理解の促進

- 関係機関等がインターンシップ等の実施について連絡・協議・推進していく場を国、地方レベルで整備
- ハローワーク、大学・専門学校等との連携や経済団体、企業等の理解と協力の推進

加えて、勤労観、職業観を形成する体験活動の計画的な促進、社会の仕組みや経済社会の構造について早い段階からの理解が必要だと主張している。

あわせて、キャリア教育を推進するための条件整備として、①中核的役割を担う教員を対象とした研修の充実②すべての教員を対象にした「キャリア・カウンセリング研修(基礎)」、「キャリア・カウンセリング研修(専門)」の実施③体験活動の受け入れ事業所などの確保と地域におけるシステム作り④専門的な知識を持つ人をキャリア・アドバイザーとして学校に招き、講演会を実施——といった具体的な提案を盛り込んでいる。